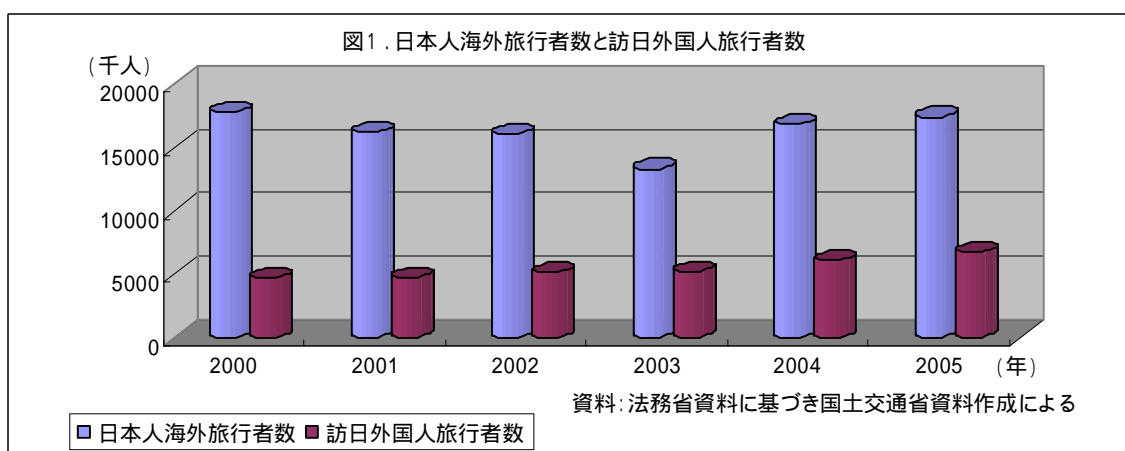


## 「観光産業を活かした自治体の活性化」

### 1. はじめに

現在、我が国では東京の一極集中や地域格差を無くそうとする動きが見られるが、一方で三位一体改革（国庫補助負担金の縮減、地方交付税の縮小、地方への税源移譲）により、ある地方自治体は財政難になる可能性があると考えられる。また、第二次世界大戦後、我が国は様々な国から原材料を輸入し、欧米等の技術を駆使することにより世界でも認められる製品を造り上げ、それを輸出することで外貨を獲得してきたが、これからはこれまでのように輸出に依存するのではなく新たな方法で外貨の獲得を考える必要があると思われる。そこで、観光をその新たな方法として考え、各自治体がその地域の特色を活かした観光産業により外貨を獲得することで国からの資金を無しに存続していけないか、またそれにより国の債務を補っていけないかと私は考える。観光は、旅行業、宿泊業、運輸業、飲食業だけでなく農林水産業、製造業、建設業、商業、サービス業など幅広く関係しており、地域経済の活性化、地元での雇用機会などが期待され、これからの団塊の世代の退職後の消費動向が観光に向くことになれば観光産業は一段とにぎわいを見せるだろう。

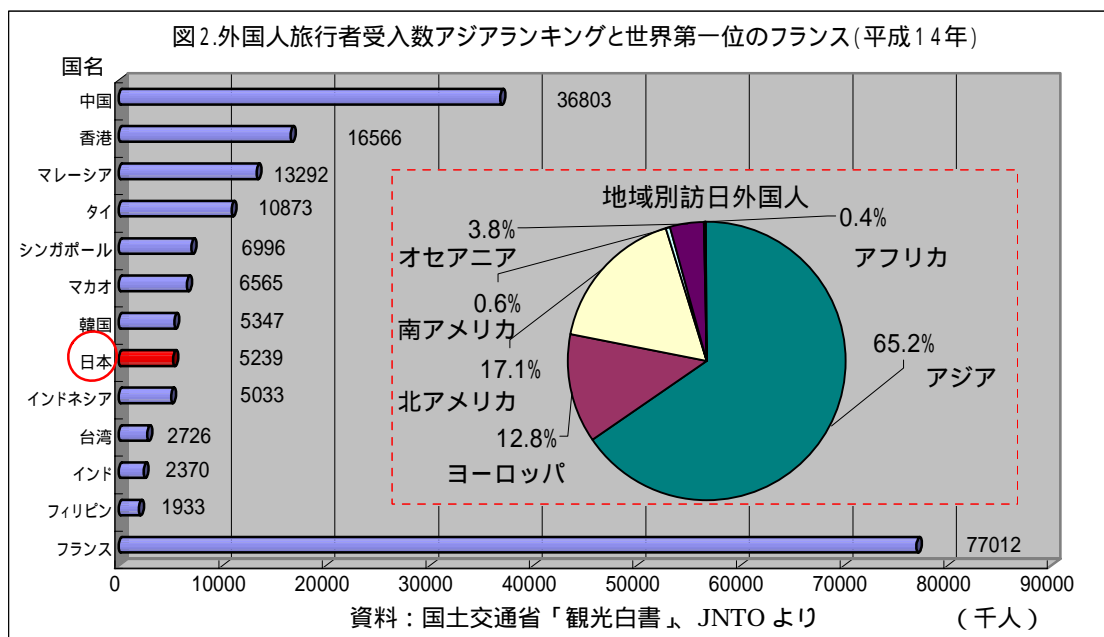
### 2. 旅行者数についての基礎データ



上記の「図1. 日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数」から、日本人の外国に旅行している人数は、外国人の日本に旅行している人数より圧倒的に多いということが分かる。これは外国人が日本でお金を消費する量より日本人が外国でお金を消費する量が多いということが予想され、訪日外国人旅行者数を日本人海外旅行者数程にすることができれば観光による外貨の獲得を増やすことができると思われる。

次に、下記の「図2. 外国人旅行者受入数アジアランキングと世界第一位のフランス（平成14年）」で日本の外国人旅行者受入数をアジアと世界第一位のフランスとで比較すると我が国は、外国人旅行者受入数がアジアで第八位であり世界第一位のフランスとは15倍程の差がある。また、地域別訪日外国人を見るとアジア地域の訪日の割合が多いことから

観光による外貨の獲得を目指すためには、現在、経済成長の著しいアジア地域の訪日を促していくべきではないかと考える。



### 3. 観光についてのバリアフリー

観光についてのバリアフリーとしては様々なことが考えられるが、ここでは交通面に関して考えていきたい。交通機関には、鉄道、航空機、船舶、観光バスなど目的地に行くための比較的長距離の交通手段と、地下鉄、路面電車、遊覧船、路線バスなど観光地内の比較的短距離の区間を動く交通手段がある。現在、前者のバリアフリーの整備が進んでいることはJR新幹線などで窺うことができるが、後者のバリアフリーの整備はまだ遅れている状態であり、例えば欧米に比べてパラトランジットやコミュニティバスというような交通機関の確保が遅れているとされている。しかし、これは福祉的な要素としてのバリアフリーであり、その地域で生活する人々のためだけではなく観光目的といった視点からもバリアフリーの整備を確保していかなければならない。訪日外国人が容易に観光できる環境づくりとして多種にわたる交通モードの組み合わせによる交通機関の利便性向上など、バリアフリーを広い意味で捉え、訪日外国人のことを配慮したものを考えていく必要があるだろう。

### 4. まとめ

観光産業を活かして自治体が活性化していくためには、まずアジア地域からの訪日を促すことである。これからのアジア地域の経済成長を考えると日本への観光客数は増すことが予想され、特に人口の多い中国に期待したい。次にその訪日外国人のために観光しやすい環境づくりを考えていくことである。これからの日本のバリアフリーやインフラ整備な

どは日本人だけのことを考えたものではなく、外国人のことも配慮したものであり、更に観光産業のポテンシャルを発揮できるようなものでありたい。